

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 場 智 子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

【電話番号】 03-5304-1701

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門管掌 春 田 真

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)			2,639,750		
経常利益 (千円)			612,888		
中間純利益 (千円)			499,053		
純資産額 (千円)			5,369,701		
総資産額 (千円)			6,694,320		
1株当たり純資産額 (円)			35,571.54		
1株当たり中間純利益 (円)			3,311.15		
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 (円)			3,175.53		
自己資本比率 (%)			80.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			762,062		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			106,773		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			330,824		
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)			5,633,303		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)			149 〔 66 〕		

(注) 1 第8期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は301,910株増加いたしました。

なお、当期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり中間純利益金額は1,103円72銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は1,058円51銭、1株当たり純資産額は11,857円18銭となります。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)		1,028,330	2,379,525	1,563,134	2,870,900
経常利益 (千円)		108,014	432,167	227,469	443,500
中間(当期)純利益 (千円)		106,869	430,277	203,327	439,700
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		697,392	2,020,015	696,519	2,002,826
発行済株式総数 (株)		133,178	150,955	132,719	150,311
純資産額 (千円)		1,014,440	5,110,929	904,087	4,649,323
総資産額 (千円)		1,568,624	6,160,061	1,373,495	5,517,410
1株当たり純資産額 (円)		7,617.18	33,857.31	6,812.04	30,931.36
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)		804.23	2,854.83	1,535.23	3,248.96
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)			2,737.90		3,229.68
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		64.7	83.0	65.8	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		230,628		504,719	809,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		167,245		211,112	286,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		998		1,125	3,279,897
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		908,858		844,477	4,647,190
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)		123 〔 44 〕	140 〔 50 〕	101 〔 35 〕	129 〔 46 〕

- (注) 1 第8期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第8期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。
- 2 第7期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は301,910株増加いたしました。
なお、当期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり中間純利益金額は951円61銭、潜在株式調整後1株当たり純利益金額は912円63銭、1株当たり純資産額は11,285円77銭となります。
また、第6期首及び第7期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり中間(当期)純利益金額は、第7期中間268円08銭、第6期511円74銭、第7期1,082円99銭となり、1株当たり純資産額は、第7期中間2,539円06銭、第6期2,270円68銭、第7期10,310円45銭となります。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第7期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 6 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第6期及び第7期中間会計期間においては、ストックオプションに係る新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
なお、第7期首に株式分割が行われたと仮定した場合の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額は1,076円56銭です。
- 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

携帯電話専用オークション事業部門を平成17年6月1日付で会社分割し、株式会社モバオクを設立いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社モバオク	東京都 渋谷区	200,000	携帯電話専用オークション事業	70.0	広告取引並びにシステム運用・保守及び管理業務の委託取引 役員兼任3名

(2) 除外

前期末において当社のその他の関係会社であった株式会社インデックスは、当社株式の売却により、平成17年5月31日付でその他の関係会社に該当しないこととなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
Webコマース事業	75〔39〕
モバイル事業	19〔19〕
ソリューション事業	25〔4〕
全社（共通）	30〔4〕
合計	149〔66〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社（共通）は管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	140〔50〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 従業員数が前期末と比べて11名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う新規採用であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、連結初年度ですので、中間連結財務諸表数値について前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

国内のEC市場は、パソコンについてはブロードバンド(高速インターネット回線)、携帯電話については高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に成長過程にあります。平成17年6月末現在、FTTH、DSL等のブロードバンド契約数は2,057万回線となり、インターネット接続サービス契約数の67.9%を占めております(総務省調べ)。また、平成17年9月末現在、高速データ通信が可能な第三代携帯電話加入者数は3,807万人となり、加入者全体の42.7%を占めております(株式会社大和総研調べ)。

このような状況の下、当社グループは当中間連結会計期間において、Webコマース事業、モバイル事業及びソリューション事業を3本柱とする事業体制の構築を通じて、引き続き規模の拡大に取り組みました。特に携帯電話専用オークションサイト「モバオク」(「a uオークション」を含む。以下同じ。)の有料化及び携帯電話専用アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」の拡大によって、モバイル事業の売上、利益が大幅に増加いたしました。一方、Webコマース事業においては携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」を中心に販売促進費を積み増し、積極的なプロモーション活動を展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の総取扱高(注)は前年同期比214.3%増の37,483百万円となり、また、当社グループの売上高は2,639,750千円、経常利益は612,888千円、中間純利益は499,053千円となりました。

(注) 総取扱高は当社グループが運営するECサイト(Webサイト及びモバイルサイト)における売買取立高の合計額であり、「ビッダーズ」及びその提携サイト、「ポケットビッダーズ」、「モバオク」、「a uオークション」を集計対象としています。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

Webコマース事業

当中間連結会計期間におきましては、「ポケットビッダーズ」の販売促進・広告宣伝活動を強化し、集客力の強化に取り組みました。また、インターネットのショッピングモールでは「ビッダーズ」でしか購入できない有名パティシエのスイーツを取り扱う「お取り寄せスイーツ」のコーナーを中心に、テレビ、雑誌等のメディアへの露出を強化し、「ビッダーズ」の知名度向上に取り組みました。サイトの安全面に関しては、店舗がユーザのクレジットカード情報を取得せずに決済が行える仕組みの導入をはじめとする個人情報保護体制の強化や、知的財産権侵害品の出品を取り締まるパトロール人員の増員等の体制強化を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期末現在の「ビッダーズ」の会員数は前年同期末比95万人増の360万人、期末出品数は同51万品増の185万品、ショッピングサービスを提供する有料法人会員組織「クラブビッダーズ」加盟店舗数は同328店増の2,070店となりました。また、当中間連結会計期間のWebコマース事業の取扱高は前年同期比33.6%増の11,578百万円、売上高は1,256,045千円、営業利益は230,386千円となりました。

モバイル事業

当中間連結会計期間におきましては、平成17年6月に携帯電話専用オークション事業を会社分割により分社化し、連結子会社となる株式会社モバオクを設立いたしました。同社はKDDI株式会社と業務・資本提携によって協力関係を構築し、平成17年7月1日から「モバオク」において月額利用料315円(税込)の課金を開始いたしました。有料会員数が順調に増加し、売上、利益に大きく貢献いたしました。有料化により一時的に減少した取扱高、出品数等も再び拡大基調に戻りました。一方、有料会員数の増加が順調であったことから、販売促進費等の費用は抑制されました。以上の結果、当中間連結会計期間末現在の有料会員数は39万人、期末出品数は151万品となり、当中間連結会計期間における取扱高は25,905百万円となりました。

「ポケットアフィリエイト」については、積極的な営業活動により広告主及び媒体数が増加し、好調に推移いたしました。モバイル広告市場においてアフィリエイトサービスに対する需要が拡大する中、規模的に優位性がある当社グループのサービスに対する注目度が高まったこともあり、当中間連結会計期間末現在の累積媒体主数は10万7千人、当中間連結会計期間におけるクリック数は4,964万回となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるモバイル事業の売上高は873,227千円、営業利益は390,621千円となりました。

ソリューション事業

当中間連結会計期間におきましては、テレビ東京公認ショッピングサイト「てれとマート」の携帯電話向けサービスの構築支援等を行いました。なお、パソコン向けサービスについても「ビiddersWebサービス」(注)の機能を用いて平成17年11月にリニューアルしております。当案件はテレビ番組と連動したオークション企画や、テレビとインターネット、モバイルを双方向的に活用した新しいサービスの検討を視野に入れたものとなっております。また一方で、平成19年3月期以降の事業拡大に向けての検討、準備のため、徐々に経営資源のシフトを開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるソリューション事業の売上高は510,477千円、営業利益は146,932千円となりました。

(注) 「ビiddersWebサービス」は、「ビidders」のデータベースにアクセスして商品を検索し表示する機能をアプリケーションに組み込むことにより、「ビidders」と異なるデザインで「ビidders」の商品を紹介するサイトを構築する機能を有しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は5,633,303千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は760,062千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益612,888千円及び未払金の増加による収入117,578千円であり、主な支出要因は売上債権の増加による支出198,771千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106,773千円となりました。主な支出要因は、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出57,173千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は330,824千円となりました。主な収入要因は、連結子会社である株式会社モバオクがK D D I株式会社に対して実施した第三者割当増資による収入300,000千円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、受注状況に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
Webコマース事業	1,256,045	
モバイル事業	873,227	
ソリューション事業	510,477	
合計	2,639,750	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同期については中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した対処すべき課題は、次のとおりであります。

まず、平成19年3月期以降の業容拡大に向けての準備を全社的に本格化する方針であり、このために一定のコストを投じる計画です。既存サービスの強化や新規サービスの立ち上げの検討に加え、モバイル事業を中心にM&Aや海外進出の検討を推進してまいります。

Webコマース事業においては安定的に規模を拡大し、特に「ポケットビッダーズ」を引き続き強化していく計画です。また、個人情報保護や知的財産権侵害品対策等、サイトの安全性の強化にも継続して取り組んでまいります。

モバイル事業においては、平成17年7月1日より課金を開始した「モバオク」の有料会員数の増加を最優先課題としております。「ポケットアフィリエイト」については積極的な営業活動を展開し、一層の規模の拡大に取り組んでまいります。

ソリューション事業においては、今後の業容拡大に向けた全社的な準備の一環として、新機軸の探求に重点を置いて取り組んでまいります。個別の案件に関しては、売上規模より利益率を重視する方針を従来にも増して徹底していく方針です。

このほか、当社グループ及び当社グループが運営するサービスの知名度向上や、業容の拡大に対応した組織力の強化にも取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社（東京都渋谷区）	Webコマース事業	オークションサイト構築等	39,988	平成17年9月	-
提出会社	本社（東京都渋谷区）	モバイル事業	オークションサイト構築等	3,715	平成17年9月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	全社 (共通)	事務所増設	35,508	-	自己資本	平成17年10月	平成17年11月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	601,000
計	601,000

(注) 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は1,202,000株増加し、1,803,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	150,955	453,330	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	150,955	453,330		

- (注) 1 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は301,910株増加いたしました。
- 2 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権並びに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権

(平成11年11月8日臨時株主総会決議及び平成12年8月25日臨時株主総会変更決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)4、6	155	
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4	1,638	546 (注)5
新株予約権の行使期間	平成13年11月9日から 平成17年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 1,638 資本組入額 1,638	発行価格 546 (注)5 資本組入額 546 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡は認められ ないものとします。	同左

(平成12年4月28日定時株主総会決議及び平成12年8月25日臨時株主総会変更決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)4、7	157	471 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4	125,100	41,700 (注)5
新株予約権の行使期間	平成14年4月29日から 平成18年4月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 125,100 資本組入額 62,550	発行価格 41,700 (注)5 資本組入額 20,850 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡は認められ ないものとします。	同左

(平成12年6月30日定時株主総会決議及び平成12年8月25日臨時株主総会変更決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)4、8	31	93 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4	125,100	41,700 (注)5
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年7月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 125,100 資本組入額 62,550	発行価格 41,700 (注)5 資本組入額 20,850 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡は認められ ないものとします。	同左

(平成12年8月25日臨時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)4、9	7	21 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4	125,100	41,700 (注)5
新株予約権の行使期間	平成14年8月26日から 平成18年8月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 125,100 資本組入額 62,550	発行価格 41,700 (注)5 資本組入額 20,850 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡は認められ ないものとします。	同左

(平成12年9月29日臨時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)10	142	426 (注) 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,100	41,700 (注) 5
新株予約権の行使期間	平成14年9月30日から 平成18年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,100 資本組入額 62,550	発行価格 41,700 (注) 5 資本組入額 20,850 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡は認められ ないものとします。	同左

(平成13年3月28日臨時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)11	110	330 (注) 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,100	41,700 (注) 5
新株予約権の行使期間	平成15年3月29日から 平成19年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,100 資本組入額 62,550	発行価格 41,700 (注) 5 資本組入額 20,850 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡は認められ ないものとします。	同左

(平成13年6月27日定時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)12	17	51 (注) 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,100	41,700 (注) 5
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日から 平成19年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,100 資本組入額 62,550	発行価格 41,700 (注) 5 資本組入額 20,850 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡は認められないものとします。	同左

(平成13年8月24日臨時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10	30 (注) 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,100	41,700 (注) 5
新株予約権の行使期間	平成15年8月25日から 平成19年8月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,100 資本組入額 62,550	発行価格 41,700 (注) 5 資本組入額 20,850 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡は認められないものとします。	同左

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社がその時点における目的となる株式1株あたりの発行価額を下回る1株あたりの払込金額によって株主割当による新株発行を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社がその時点における目的となる株式1株あたりの発行価額を下回る1株あたりの払込金額によって株主割当による新株発行を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times \frac{1 \text{株あたり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行うものとします。

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 対象者たる従業員は、新株引受権の行使時においても、当社従業員または取締役であることを要する。
 - (2) 平成11年11月8日臨時株主総会決議による新株引受権については平成14年11月9日まで、平成12年4月28日定時株主総会決議による新株引受権については平成15年4月29日、平成12年6月30日定時株主総会決議による新株引受権については平成15年7月1日まで、平成12年8月25日臨時株主総会決議による新株引受権については平成15年8月26日まで、平成12年9月29日臨時株主総会決議による新株引受権については平成15年9月30日まで、平成13年3月28日臨時株主総会決議による新株引受権については平成16年3月29日まで、平成13年6月27日定時株主総会決議による新株引受権については平成16年6月28日まで、平成13年8月24日臨時株主総会決議による新株引受権については平成16年8月25日までは、対象者各自に付与された新株引受権の目的たる株式の数の2分の1を上限に行使することができる。
 - (3) 対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとする。
 - (4) 対象者は、新株引受権行使にあたって、一度の手續において付与を受けた新株引受権の全部または一部を行使することができる。ただし、一度の手續において行使できる株式数は、1株またはその整数倍に限るものとする。
 - (5) その他の条件につきましては、当社と付与対象者との間で締結した新株引受権付与契約に定めております。
- 4 平成12年8月27日付で1株を8株の割合をもって株式分割を行い、さらに平成12年9月14日付で1株に対して3株の割合で株主割当増資を行ったことに伴い、上記の表に記載の新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額は調整されております。
- 5 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、上記の表に記載の新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額は調整されております。
- 6 新株予約権の目的となる株式の数は、平成11年11月8日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により10,971株、退職等に伴う権利消失により915株減少しております。
- 7 新株予約権の目的となる株式の数は、平成12年4月28日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により96株、退職等に伴う権利消失により1,719株減少しております。
- 8 新株予約権の目的となる株式の数は、平成12年6月30日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により285株、退職等に伴う権利消失により1,227株減少しております。
- 9 新株予約権の目的となる株式の数は、平成12年8月25日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により366株、退職等に伴う権利消失により1,218株減少しております。
- 10 新株予約権の目的となる株式の数は、平成12年9月29日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により45株、退職等に伴う権利消失により666株減少しております。
- 11 新株予約権の目的となる株式の数は、平成13年3月28日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により228株、退職等に伴う権利消失により1,887株減少しております。
- 12 新株予約権の目的となる株式の数は、平成13年6月27日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により39株、退職等に伴う権利消失により2,280株減少しております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	19	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 4	19	57 (注) 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,100	41,700 (注) 5
新株予約権の行使期間	平成16年7月27日から 平成20年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,100 資本組入額 62,550	発行価格 41,700 (注) 5 資本組入額 20,850 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左

(平成16年1月8日臨時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,720	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,720	17,160 (注) 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,000	4,000 (注) 5
新株予約権の行使期間	平成18年1月16日から 平成22年1月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,000 資本組入額 6,000	発行価格 4,000 (注) 5 資本組入額 2,000 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社がその時点における払込金額を下回る払込金額によって新株発行を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1 \text{株あたり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の行使時においても、当社従業員または取締役であることを要する。
 - (2) 新株予約権者は、平成14年6月25日定時株主総会決議による新株予約権については平成17年6月26日まで、平成16年1月8日臨時株主総会決議による新株予約権については平成19年1月16日までは、各自に付与された本件新株予約権の個数の2分の1を上限に行使することができる。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。
 - (4) 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
 - (5) その他の条件につきましては、当社と割当者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。
- 4 新株予約権の目的となる株式の数は、平成14年6月25日の特別決議による新株発行予定数から、新株引受権の行使により105株、退職等に伴う権利消失により108株減少しております。
- 5 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、上記の表に記載の新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額は調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	644	150,955	17,188	2,020,015	13,635	2,005,806

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権並びに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による新株発行であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニーコミュニケーションネット ワーク株式会社	東京都品川区北品川4-7-35	30,220	20.01
南場 智子	東京都渋谷区上原2-21-13	25,620	16.97
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロットタワー13F	22,500	14.90
川田 尚吾	東京都世田谷区赤堤5-1-9	5,010	3.31
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5-52-2 青山オーバルビル14F	3,300	2.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,789	1.84
渡辺 雅之	東京都渋谷区西原3-7-3 コーポ代々木上原2D	2,000	1.32
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェ ア株式会社	神奈川県横浜市中区山下町223-1	1,920	1.27
日本テクノロジーベンチャーパ ートナーズアイ貳号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区外神田1-18-13	1,690	1.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,441	0.95
計		96,490	63.91

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,955	150,955	
端株			
発行済株式総数	150,955		
総株主の議決権		150,955	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	873,000	1,160,000	1,050,000	1,040,000	937,000	879,000 293,000
最低(円)	701,000	862,000	885,000	914,000	780,000	726,000 242,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の変動】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(役職の変動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役グループ戦略室長 兼 管理部門管掌	取締役総合企画部長	春田 真	平成17年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年1月13日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		5,633,303	
2 売掛金		656,425	
3 たな卸資産		3,550	
4 その他		54,093	
5 貸倒引当金		27,047	
流動資産合計			94.4
6,320,325			
固定資産			
1 有形固定資産	1	98,919	
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		158,708	
(2) その他		11,356	
無形固定資産合計		170,064	
3 投資その他の資産		105,011	
固定資産合計			5.6
373,995			
資産合計			100.0
6,694,320			

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 未払金		502,649		
2 未払法人税等		93,712		
3 前受金		488,778		
4 その他	2	90,058		
流動負債合計			1,175,199	17.6
固定負債				
1 繰延税金負債		8,097		
固定負債合計			8,097	0.1
負債合計			1,183,296	17.7
(少数株主持分)				
少数株主持分			141,322	2.1
(資本の部)				
資本金			2,020,015	30.2
資本剰余金			2,005,806	30.0
利益剰余金			1,332,077	19.9
その他有価証券評価差額金			11,802	0.1
資本合計			5,369,701	80.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			6,694,320	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,639,750	100.0
売上原価			741,853	28.1
売上総利益			1,897,896	71.9
販売費及び一般管理費	1		1,295,644	49.1
営業利益			602,252	22.8
営業外収益				
1 受取配当金		80		
2 受取利息		637		
3 貯蔵品売却益		1,898		
4 出品キャンセル料収入		2,861		
5 契約に基づく債務消滅益		7,425		
6 雑収入		716	13,617	0.5
営業外費用				
1 新株発行費		1,291		
2 雑損失		1,689	2,981	0.1
経常利益			612,888	23.2
税金等調整前中間純利益			612,888	23.2
法人税、住民税及び 事業税			82,517	3.1
少数株主利益			31,318	1.2
中間純利益			499,053	18.9

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,992,170
資本剰余金増加高			
1 ストックオプション権利 行使に伴う新株発行		13,635	13,635
資本剰余金中間期末残高			2,005,806
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			643,028
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		499,053	
2 子会社第三者割当増資 に伴う持分変動利益		189,996	689,049
利益剰余金中間期末残高			1,332,077

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		612,888
減価償却費		113,586
貸倒引当金の増加額		9,029
受取利息及び受取配当金		717
売上債権の増加額		198,771
たな卸資産の減少額		31,322
未払金の増加額		117,578
未払消費税等の増加額		6,032
前受金の増加額		113,637
その他		39,441
小計		765,144
利息及び配当金の受取額		717
法人税等の支払額		3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		762,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		26,660
無形固定資産の取得による支出		57,173
差入保証金の差入による支出		22,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		106,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		30,824
連結子会社の第三者割当増資による収入		300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		330,824
現金及び現金同等物の増加額		986,113
現金及び現金同等物の期首残高		4,647,190
現金及び現金同等物の中間期末残高		5,633,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 会社名：株式会社モバオク なお、株式会社モバオクは平成17年6月1日付で当社の携帯電話専用オークション事業を分社し設立されたものです。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名：株式会社ディー・スタイル なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項 持分法適用の対象となる関連会社等はありません。</p>
3	<p>連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品..... 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用する有形固定資産については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年～18年 器具備品..... 2年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社及び連結子会社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。 ウェブを利用したサービス提供に係るもの... 2年 その他..... 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 ... 税抜方式によっております。</p>
5	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 158,469千円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要なもの 販売促進費 465,782千円 給与手当 299,709千円 貸倒引当金繰入 9,029千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 5,633,303千円 現金及び現金同等物 <u>5,633,303千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
器具備品	69,659	18,866	50,793
2 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		17,092千円	
1年超		34,846千円	
合計		51,938千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		10,163千円	
減価償却費相当額		9,339千円	
支払利息相当額		1,202千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,000	24,900	19,900
合計	5,000	24,900	19,900

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	Webコマース事業	モバイル事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,256,045	873,227	510,477	2,639,750		2,639,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,059	30,665		35,724	(35,724)	
計	1,261,104	903,892	510,477	2,675,474	(35,724)	2,639,750
営業費用	1,030,718	513,271	363,544	1,907,533	129,964	2,037,498
営業利益	230,386	390,621	146,932	767,941	(165,688)	602,252

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。
2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Webコマース事業	・オークション&ショッピングサイト 「ビッダーズ」 ・携帯電話向け総合ショッピングサイト 「ポケットビッダーズ」
モバイル事業	・携帯電話専用オークションサイト 「モバオク」「auオークション」 ・携帯電話専用アフィリエイトネットワーク 「ポケットアフィリエイト」
ソリューション事業	・EC関連のソリューションサービス

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(165,688千円)の主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	35,571円54銭
1株当たり中間純利益	3,311円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3,175円53銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	499,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	499,053
普通株式の期中平均株式数(株)	150,719
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	6,437
(うち新株引受権及び新株予約権)	(6,437)

株式分割について

当社は、平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で普通株式1株につき3株に株式分割いたしました。株式分割の概要は下記の通りであります。

1 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大。

2 株式分割の方法及び増加株式数

(1) 分割の方法

平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割。

(2) 分割により増加する株式数

301,910株

3 配当起算日

平成17年10月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当中間期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、下記のとおりとなります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	11,857円18銭
1株当たり中間純利益	1,103円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,058円51銭

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		908,858		5,179,595		4,647,190	
2 売掛金		271,239		551,089		457,653	
3 たな卸資産		623		4,384		34,872	
4 その他		17,609		42,900		20,355	
5 貸倒引当金		9,256		27,047		18,017	
流動資産合計		1,189,074	75.8	5,750,921	93.4	5,142,054	93.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	68,174		80,386		94,385	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		206,721		147,251		195,825	
(2) その他		36,132		9,810		3,922	
無形固定資産合計		242,854		157,062		199,748	
3 投資その他の資産		68,519		171,690		81,221	
固定資産合計		379,549	24.2	409,139	6.6	375,355	6.8
資産合計		1,568,624	100.0	6,160,061	100.0	5,517,410	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		170,713		512,065		380,468	
2 未払法人税等		3,926		11,767		20,300	
3 前受金		337,393		438,871		375,141	
4 その他	2	37,535		78,329		84,425	
流動負債合計		549,569	35.0	1,041,033	16.9	860,335	15.6
固定負債							
1 繰延税金負債		4,614		8,097		7,751	
固定負債合計		4,614	0.3	8,097	0.1	7,751	0.1
負債合計		554,183	35.3	1,049,131	17.0	868,086	15.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		697,392	44.5	2,020,015	32.8	2,002,826	36.3
1 資本準備金		125		2,005,806		1,992,170	
資本剰余金合計		125	0.0	2,005,806	32.6	1,992,170	36.1
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		310,197		1,073,305		643,028	
利益剰余金合計		310,197	19.8	1,073,305	17.4	643,028	11.7
その他有価証券 評価差額金		6,725	0.4	11,802	0.2	11,298	0.2
資本合計		1,014,440	64.7	5,110,929	83.0	4,649,323	84.3
負債及び資本合計		1,568,624	100.0	6,160,061	100.0	5,517,410	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,028,330	100.0	2,379,525	100.0	2,870,900	100.0
売上原価		242,990	23.6	750,881	31.6	713,326	24.8
売上総利益		785,340	76.4	1,628,643	68.4	2,157,574	75.2
販売費及び一般管理費		680,872	66.2	1,207,263	50.7	1,674,670	58.4
営業利益		104,467	10.2	421,379	17.7	482,904	16.8
営業外収益	1	6,615	0.6	12,581	0.5	12,804	0.4
営業外費用	2	3,067	0.3	1,793	0.1	52,207	1.8
経常利益		108,014	10.5	432,167	18.2	443,500	15.4
税引前中間 (当期)純利益		108,014	10.5	432,167	18.2	443,500	15.4
法人税、住民税 及び事業税		1,145	0.1	1,890	0.1	3,800	0.1
中間(当期)純利益		106,869	10.4	430,277	18.1	439,700	15.3
前期繰越利益		203,327		643,028		203,327	
中間(当期) 未処分利益		310,197		1,073,305		643,028	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当期より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表において記載しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		108,014	443,500
減価償却費		91,108	203,413
貸倒引当金の増加額		5,297	14,058
受取利息及び受取配当金		82	126
新株発行費			18,580
売上債権の増加額		63,912	250,326
たな卸資産の増加額		623	34,872
前渡金の増加額			2,777
未払金の増加額		38,126	280,768
未払消費税等の増加額(減少額)		12,425	13,051
前受金の増加額		68,704	106,452
その他		1,371	20,074
小計		232,835	811,795
利息及び配当金の受取額		82	126
法人税等の支払額		2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		230,628	809,631
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		48,577	93,242
無形固定資産の取得による支出		137,022	206,935
差入保証金の差入による支出			4,991
差入保証金の回収による収入		18,354	18,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		167,245	286,814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		998	3,279,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		998	3,279,897
現金及び現金同等物の増加額		64,381	3,802,713
現金及び現金同等物の期首残高		844,477	844,477
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		908,858	4,647,190

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してお ります。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、ウェブを 利用したサービスを提供す るために利用する有形固定 資産については定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してありま す。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、将来の利用 可能期間を見積もり、当社 が合理的と判断した以下の 耐用年数による定額法を採 用しております。 ウェブを利用した サービス提供に係るもの 2年 その他 5年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 118,128千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 145,787千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 136,150千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 42千円 受取利息 40千円 貯蔵品売却益 3,881千円 出品キャンセル料収入 2,567千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 80千円 受取利息 625千円 貯蔵品売却益 868千円 出品キャンセル料収入 2,861千円 契約に基づく債務消滅益 7,425千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 40千円 受取利息 86千円 貯蔵品売却益 6,026千円 出品キャンセル料収入 5,053千円
2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開関連費用 2,380千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 104千円 雑損失 1,685千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 18,580千円 株式公開関連費用 31,602千円 雑損失 2,024千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 13,519千円 無形固定資産 77,588千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 17,763千円 無形固定資産 89,036千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 31,542千円 無形固定資産 171,871千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 908,858千円 現金及び現金同等物 908,858千円		現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,647,190千円 現金及び現金同等物 4,647,190千円

(注) 当中間会計期間については中間連結財務諸表を作成しているため中間連結財務諸表における記載事項として記載しています。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">244,633</td> <td style="text-align: right;">168,828</td> <td style="text-align: right;">75,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	器具備品	244,633	168,828	75,805	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">69,659</td> <td style="text-align: right;">18,866</td> <td style="text-align: right;">50,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	器具備品	69,659	18,866	50,793	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">92,421</td> <td style="text-align: right;">32,288</td> <td style="text-align: right;">60,133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	92,421	32,288	60,133
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																							
器具備品	244,633	168,828	75,805																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																							
器具備品	69,659	18,866	50,793																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
器具備品	92,421	32,288	60,133																							
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,528千円</td> </tr> </table>	1年以内	24,589千円	1年超	51,938千円	合計	76,528千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,938千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,092千円	1年超	34,846千円	合計	51,938千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,899千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,416千円	1年超	43,482千円	合計	60,899千円						
1年以内	24,589千円																									
1年超	51,938千円																									
合計	76,528千円																									
1年以内	17,092千円																									
1年超	34,846千円																									
合計	51,938千円																									
1年以内	17,416千円																									
1年超	43,482千円																									
合計	60,899千円																									
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,834千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,786千円	減価償却費相当額	28,834千円	支払利息相当額	870千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,339千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,202千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,163千円	減価償却費相当額	9,339千円	支払利息相当額	1,202千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,506千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,335千円</td> </tr> </table>	支払リース料	48,880千円	減価償却費相当額	44,506千円	支払利息相当額	2,335千円						
支払リース料	31,786千円																									
減価償却費相当額	28,834千円																									
支払利息相当額	870千円																									
支払リース料	10,163千円																									
減価償却費相当額	9,339千円																									
支払利息相当額	1,202千円																									
支払リース料	48,880千円																									
減価償却費相当額	44,506千円																									
支払利息相当額	2,335千円																									
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

当中間会計期間については中間連結財務諸表を作成しているため「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社で時価のあるものは除く)の注記については中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,000	16,340	11,340
合計	5,000	16,340	11,340

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,000	24,050	19,050
合計	5,000	24,050	19,050

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間については中間連結財務諸表を作成しているため「デリバティブ取引関係」の注記については中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前事業年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間については中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	7,617円18銭	33,857円31銭	30,931円36銭
1株当たり中間(当期) 純利益	804円23銭	2,854円83銭	3,248円96銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益		2,737円90銭	3,229円68銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、ストックオプションに 係る新株引受権及び新株予 約権の残高はありますが、 当社株式は非上場であり、 かつ店頭登録もしていない ため、期中平均株価が把握 できませんので、記載して おりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	106,869	430,277	439,700
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	106,869	430,277	439,700
普通株式の期中平均株式数(株)	132,885	150,719	135,336
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		6,437	808
(うち新株引受権及び新株予約権)		(6,437)	(808)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 2,496個 商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づ く新株予約権 5,788個		

株式分割について

当社は、平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で普通株式1株につき3株に株式分割いたしました。株式分割の概要は下記の通りであります。

1 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大

2 株式分割の方法及び増加株式数

(1) 分割の方法

平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割。

(2) 分割により増加した株式数

301,910株

3 配当起算日

平成17年10月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、下記のとおりとなります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,539円06銭	1株当たり純資産額 11,285円77銭	1株当たり純資産額 10,310円45銭
1株当たり中間純利益 268円08銭	1株当たり中間純利益 951円61銭	1株当たり当期純利益 1,082円99銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 912円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,076円56銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
		<p>1 会社分割による携帯電話専用オークション事業部門の分社化について</p> <p>当社は平成17年4月25日開催の取締役会において、分社型新設分割により、当社の携帯電話専用オークション事業部門を、新たに設立する株式会社モバオクに承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成17年6月1日をもって会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 分割の目的 動きの早いモバイル市場において、より効率的な経営体制を構築し、機動的な事業展開を行うため、携帯電話専用オークション事業部門を会社分割により分社化することといたしました。</p> <p>(2) 会社分割の日程 平成17年4月25日 分割計画書承認取締役会 平成17年6月1日 分割期日 平成17年6月1日 分割登記</p> <p>(3) 分割方式 当社を分割会社とし、株式会社モバオクを新設会社とする分社型新設分割方式であります。株主総会の承認を得ない簡易分割であります。 新設会社が分割に際して発行する全株式を当社に割り当てるものであります。</p> <p>(4) 新設会社の概要 商号：株式会社モバオク 事業内容：携帯電話専用オークションサイトの運営 代表者：代表取締役社長 南場智子 資本金：50百万円 発行済株式総数：700株 従業員数：4名</p> <p>(5) 分割事業部門の資産・負債の項目及び金額 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="927 1615 1327 1883"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>45,387千円</td> <td>流動負債</td> <td>8,471千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>32,052千円</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>77,440千円</td> <td>負債合計</td> <td>8,471千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	45,387千円	流動負債	8,471千円	固定資産	32,052千円	固定負債	-	資産合計	77,440千円	負債合計	8,471千円
資産		負債																				
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																			
流動資産	45,387千円	流動負債	8,471千円																			
固定資産	32,052千円	固定負債	-																			
資産合計	77,440千円	負債合計	8,471千円																			

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
		<p>2 株式会社モバオクとKDDI株式会社との共同事業契約書の締結について</p> <p>当社は平成17年4月25日開催の取締役会において、当社が平成17年6月1日付で会社分割により設立する株式会社モバオクとKDDI株式会社の資本提携を含む業務提携に関する共同事業契約書を締結することを決議し、同日付で御印いたしました。</p> <p>(1) 資本提携の内容</p> <p>当社は、KDDI株式会社との関係を長期安定的なものとし業務上の提携関係を深めることを目的として、株式会社モバオクとKDDI株式会社の資本提携を行うことについてKDDI株式会社と合意いたしました。</p> <p>株式会社モバオクは、KDDI株式会社に対し、平成17年6月21日付で第三者割当増資を行い、議決権比率は当社70%、KDDI株式会社30%となりました。第三者割当増資の概要は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 913 1310 1070"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>300株</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 業務提携の内容</p> <p>KDDI株式会社は、株式会社モバオクに対し、取締役2名及び監査役1名を派遣します。</p> <p>当社及びKDDI株式会社は、携帯電話専用オークション事業の有料サービス化に向けて最大限の協力を行うものとしします。</p> <p>なお、これを受けて、平成17年7月1日付けで、株式会社モバオクが運営する携帯電話専用オークションサイトを月額利用料315円(税込)の有料サービスにする予定であります。</p>	発行新株式数		普通株式	300株	発行価額の総額	300,000千円	資本組入額	150,000千円
発行新株式数										
普通株式	300株									
発行価額の総額	300,000千円									
資本組入額	150,000千円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第7期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	---------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社 ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月12日

株式会社 ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社 ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。